

「公共施設等の現状と今後の対応への提言書

～公共施設等総合管理計画見直しに向けての視点～」を提出

総務常任委員会

本市では、本庁舎や福祉センターなどの多くの公共施設が1970年代～1980年代に建設されており今後の維持や大規模修繕、建て替えについて、2017年に「戸田市公共施設等総合管理計画」が策定され、その計画を見直されることが予定されています。

その背景には、新型コロナ感染拡大を受け、市民のニーズが多様化していることや地震、台風、集中豪雨などの災害が増加し、その被害規模も増大傾向にある中での防災拠点として、公共施設の果たす役割は変化していることが挙げられました。

そこで、戸田市議会の総務常任委員会は、2022年度の委員会の年間活動テーマとして、「公共施設等の現状と今後の対応について」をテーマとしました。

提言の内容は、①「多くの人使いやすい公共施設」を目指した「ニーズ」の視点を②「増加する災害に備えた公共施設」を目指して「防災」の視点を③「環境負荷に配慮した公共施設」を目指して「SDGs」の視点をとって、戸田市立心身障害者福祉センター、東部福祉センター、静岡県焼津市(小学校と公共施設の複合化)、東京都清瀬市庁舎などを視察しました。

提言書を取りまとめる中で委員の大半が、公共施設の複合化や市庁舎の建て替えを推進しようとする発言がありましたが、日本共産党戸田市議団は、これまでと同様に戸田市のような人口密集地(コンパクトシティ)という特徴をもった自治体において、公共施設の複合化には反対の立場であり、本庁舎建て替えの必要性はないと委員会でも訴えてきました。しかしながら、心身障がい者施設のエレベーターの課題(リクライニング車いすが入らないサイズ)や東部福祉センターにおける体育館の天井から降ってくるゴミのような埃は問題だとして、改善が必要だと委員全員が一致することができました。

総務常任委員会 むとう葉子